事例No.	1272
公表年度	R1
団体の属性	町村
団体名	長野県泰阜村

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・ICT

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

関係人口を拡大するローカルコミュニケーション広報事業

出典

関係人口創出・拡大事業（裾野拡大型・裾野拡大（外国人）型）成果報告会

長野県泰阜村
（関係深化型）

関係人口を拡大するローカルコミュニケーション事業

１.地域の概要

- 長野県泰阜村は、県南部に位置する人口約1,600人の村です。高齢化率は約40%で、主要産業は主に福祉を中心としたサービス業です。村内温田地区に伝わる「榑木踊り」は国の無形文化財に指定されています。
- 平成16年には他自治体に先駆けてふるさと思いやり基金（現在のふるさと納税制度）が始まりました。また、30年以上に渡り、在宅福祉や在宅医療に力を入れています。
- 昭和61年に受け入れを開始した山村留学は、現在NPO法人グリーンウッド自然体験教育センターとして村外から子ども達を積極的に受け入れています。



2.事業の背景・課題

●地域の現状・解決したい課題

- 長野県南部に位置する泰阜村は、人口約1,600人の過疎地域であり、過去80年間人口減少が続いてきました。
- 都市部からのアクセスは悪く、目的がなければ村の中に外部の人が入ってくることはほとんどありません。
- 居住地の標高は約300m～約800mと起伏が激しく、農地が狭小であることから競争力の強い大規模農業には適しません。
- 主な産業は福祉を中心としたサービス業です。村内で30年以上活動するNPO法人グリーンウッド自然体験教育センターの関連事業で、少なくとも年間1,000人以上が来村します。
- 村内には集落が19あり、いずれも人口が減少傾向です。中には世帯数が10件を下回る集落や、中学生以下が全くいない集落、高齢化率100%の集落もあります。こうした状況で、環境整備（道路整備や清掃）や文化事業（祭典や伝統行事）等といった地域活動の維持が難しくなってきています。

●地域課題の解決・改善にあたり、関係人口に期待すること

- 「関係人口」事業の最大の目的は、人口減少によって不足する地域活動の担い手を関係人口の活躍によって補い、地域住民の生活の維持向上を図ることです。移住政策は、将来的に日本全体の人口減少が進んだ場合にはほとんど期待できなくなると考えられるうえ、現在でも絶対数で見た時に総人口の減少を補填するだけの数的効果はありません。
- 本事業では、これまで村と関わりあった人々を関係人口として再定義することで、スポットライトを当て直します。
- 数十年続く村人会「首都圏やすおか会」「中京泰阜会」は安定した活動をしていますが、いずれも高齢化し、存続が危ぶまれています。NPO法人グリーンウッド自然体験教育センターが主催する山村留学等の関係者は、頻繁に来村しますが、活動のフィールドはNPOの事業内に限られています。緑のふるさと協力隊は、卒業してしまうと行政とは疎遠になってしまいます。
- 本事業を通じ、これまで持っていた村との繋がりを確かめ、強め、新たに地域の維持事業の一助になっていただきたいと考えています。また、村外に住む強みとして、村の魅力を広める存在として活躍してほしいです。

3.事業の全体像

●地域の理想の姿

- 村民と関係人口が継続的に協働し、地域を守る活動を行える状態を目指します。
- これにより、地域の景観や安全、文化、伝統が守られ、大幅な人口減少の状況であっても総合的に住民生活が維持・向上していることが理想です。

●地域課題解決のプロセス

（2018）
NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター関係者による関係人口の創出。

↓

（2019）
全ての関係人口を対象とする「泰阜COHOs」を開始し関係人口を拡大。
NPO関連関係人口を深化。村民向け事業も開始。

↓

（～2024）
「泰阜COHOs」を深化。住民生活に根付いた事業へ。

●事業の目的・ねらい

- 泰阜村には、村人会、山村留学関係者、緑のふるさと協力隊経験者など、既に多数の関係人口たりうる人々が存在していました。しかしその存在はスポット的で、まれに個人的な交流がある程度でした。
- 本事業では、もともと泰阜村と関わりがあった人々＝関係人口予備軍に対しアプローチをし、新たな組織「泰阜COHOs」への参画を促します。
- 同時進行でNPO法人グリーンウッド自然体験教育センターにおいて顧客情報管理システム「salesforce」を導入します。同法人は泰阜村で最も多くの関係人口を抱える団体であり、30年以上の活動実績があります。
- 関係人口が、担い手不足の地域活動に参画することによって、住民生活（QOL）の向上や、にぎわいの創出につなげます。
- 関係人口自身の「村のために何かしたい」というニーズも満たせることから、村民及び関係人口双方にとってメリットのある仕組みとなります。

●本年度の目標

- 地域活動・イベントへの関係人口の参加回数　事業期間内で５回
- 関係人口が関わった事業の長（区長・イベント主催者及び担当者）へのアンケート調査を行い、満足度評価10段階で７以上

４.事業の実施体制とターゲット

●事業の実施体制

- 泰阜村村づくり振興室が全体を管理しながら、「泰阜COHOs」の整備及び運用、情報発信を担当。総務課が区長会を運営。
- NPO法人グリーンウッド自然体験教育センターが泰阜村と連携しながら顧客情報管理システム「salesforce」を整備し、関係人口の拡大を図る。

団体・組織名称	役割・責任
泰阜村村づくり振興室	事業全体の管理、新規事業「泰阜COHOs」の整備及び運用、NPO法人グリーンウッド自然体験教育センターとの連携、情報発信、イベント運営
泰阜村総務課	区長会の運営、情報発信
NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター	「salesforce」の整備及び情報発信

●事業のターゲット層

- 山村留学関係者、村人会会員、緑のふるさと協力隊経験者、ふるさとおもいやり基金（ふるさと納税）寄附者等、これまで泰阜村と関わりがある人をターゲットして設定。
- 「村のためになにかしたい」という思いを活動への動機づけとして企図。

ターゲット層	ターゲット設定の理由（地域課題の解決にどうつながるか）
山村留学関係者	これまで泰阜村と関わりがあった人々をターゲットとすることで、関係人口自身の中にある思い入れを活動への動機づけとすることを企図。
村人会会員	
緑のふるさと協力隊経験者	
ふるさと思いやり基金寄附者	

５.事業の経過

● 事業の経過

時期	取組内容	内容	工夫したこと	主な成果	問題となったこと、うまくいかなかったこと	気づき・感想、今後に向けた反省点
7月～1月	NPO法人グリーンウッド自然体験教育センターへのsalesforce導入	本事業に関してNPOの顧客に情報発信できる環境整備に向け協働	技術的な部分については再委託とした	BtoCのコミュニケーションシステムの導入と山村留学等関係者とのコネクト	実際の整備・導入が想定以上に遅れた	進捗状況の管理。salesforceの運用に関してNPOと連絡が必要
10月～	関係人口組織「泰阜COHOs」の発足式	関係人口の組織を立ち上げた。以後随時登録を受け付け	マスコミを招き、PRに力を入れた	地元紙3紙が取材。イベントは都市部から４名が参加。以後19名に	準備が間に合わず時期が遅れた。８月にできれば、他のイベントとも組み合わせられた	村内の他のイベントと組み合わせられたらより良くなった
11月～	村内からの提供情報収集及び発信	村民から情報を受け付け、泰阜COHOsに発信	メールの文面をテンプレート化。異動があっても発信可能に	11月からの３か月で７件の依頼を受けた	想定外に人手が集まらなかった	より丁寧に情報提供を呼びかけつつ、COHOsの知名度向上を図る
1月	「泰阜COHOs」第一回常会（東京でのイベント）	都内にて泰阜COHOsを集めたプロジェクト会議	都内レンタルスペースを借り、気兼ねなく話せるようにした	関係人口である泰阜COHOsと直接意見交換できた	泰阜COHOsの所在地が全国に散らばっているせいもあり人があまり集まらなかった	東京以外の開催も検討したい

６.主な取組の内容

●ターゲットへのアプローチ

- 緑のふるさと協力隊は、個別に声掛け。
- 村人会は会長に直接説明したほか総会で呼び掛け。
- 山村留学等関係者はNPO法人グリーンウッド自然体験教育センターを通じて声掛け。
- 内「泰阜COHOs」に登録した人については、随時メールで情報提供をし、参加や情報の拡散を呼びかけた。







●主な活動内容

＜「泰阜COHOs」第一回常会 ＞

- 都内でプロジェクト会議を開き、「泰阜COHOs」の方向性の検討や、意識の共有をした。
- 開催日：１月18日　開催場所：東京都渋谷区 PIT in 桜丘町
- 参加者数：６人





7.事業の成果と課題

●本年度の目標達成状況

- 地域活動・イベントへの関係人口の参加回数　事業期間内で５回　→　10回
- 関係人口が関わった事業の長（区長・イベント主催者及び担当者）へのアンケート調査を行い、満足度評価10段階で７以上　→　7.5

●募集に関する成果・課題

- 新規事業である「泰阜COHOs」の会員を19人確保。
- 当初は該当者にチラシを郵送するのみの募集を想定していましたが、口頭等での丁寧な説明が必要との結論に至り、できる限り対面でのアプローチを心掛けました。山村留学の関係者等は、既存の信頼関係を利用するため主催するNPO法人グリーンウッド自然体験教育センターの通信に同梱してもらい、参加を呼び掛けました。
- 「泰阜COHOs」に登録した人に関しては、随時メールでアプローチしました。
- 山村留学等の関係者については、NPO法人を通じましたが、他のターゲットと同じく口頭で丁寧に説明する機会を設けられたらもっと参加していただけるのではないか。
- 他に、「泰阜COHOs」会員になっても居住地が全国であるためまとまったイベントが困難であることや、ターゲティングは問題なくても母数が少ないためどうしてもイベントの参加数が少ないことなどが課題です。

●つながりの構築に関する成果・課題

- 想定するつながりを概ね確保できました。来年度に関しても一般財源を用いて事業継続ができる。
- また、NPO法人グリーンウッド自然体験教育センターに構築した「salesforce」を活用することで、今後より効果的な関係人口の構築ができるようになりました。
- 窓口となる村人会会長の入院など、イレギュラーがあり協力を呼び掛けられないことがあり、想定より「泰阜COHOs」の登録者が少なくなりました。
- 今年度と同様の手法に加え、活動実績を積み重ね、実績の広報をすることで継続して協力を呼び掛けていく必要があります。

●事業の遂行体制・役割分担での成果・課題

- 以下のような役割分担ができることがわかりました。
  - 行政…関係案内所（公的）、関係人口の拡大
  - NPO…関係案内所（民間）、関係人口の創出、経常的な「関わりしろ」の創出、組織的な関係人口の受け皿
  - 住民…臨時的な「関わりしろ」の創出　個人的な関係人口の受け皿
- 村民の参画を更に促していく必要があります。
- 事故や事件に巻き込まれた場合の責任の所在など、リスクマネジメントを進める必要があると思われます。

８.今後に向けて

●継続的な体制づくりの成果・課題

- 新規事業「泰阜COHOs」の開始によりメールによる情報提供ができるようになった。
- 再委託事業NPO法人グリーンウッド自然体験教育センターによる「salesforce」の導入により組織的な情報交流が可能になった。
- 「関係案内所」の役割を、NPO法人グリーンウッド自然体験教育センターに加え、行政でも担うようになった。
- 「関わりしろ」の情報提供を含め、情報提供の方法や時期などを更に検討する必要がある。

●その他の成果・課題等

- 緑のふるさと協力隊の経験者について、過去のつながりが復活し継続して来村できる関係ができました。
- 居住地が全国に分散しているため、来村の機会自体が少ない。
- これまで村人会としてしか関わっていなかった人が、他のイベントにも関わるようになりました。
- より多様なイベントに来てもらうため、早めに情報発信をする必要があります。具体的には「２か月前には広報してほしい」とのことだが、直前に日程が決まる行事もあり対応に悩みます。
- 首長の理解が促進され関係人口の強化に関する指示があり、庁内の他の部署にも理解が広まりました。

自由意見、アピール等

- “地方創生ビジネス”が展開され、資金投入による移住者（移住相談者）や、返礼品競争による「ふるさと納税」の奪い合いが起きています。泰阜村の様な小さな村では、財政規模と市場原理によって左右される苛烈な競争に乗ることは絶対にできません。ただ幸いなことに、現在の多くの関係人口の取組は、かつて泰阜村で始まった「ふるさと思いやり基金」のように、地域に対する純粋な想いを中心に動いていると認識しています。ぜひ、ふるさと納税のような競争に晒されることのないよう、市場原理に流されることがないよう、この政策概念を文化として丁寧に育てて行けますよう何卒ご配意の程よろしくお願いします。